



2020年1月1日発行
号外
3区総支部版
1,2月号
第12号
(通算第162号)

愛知3区 (昭和区・緑区・天白区) 地域版
連絡先: 立憲民主党愛知県第3区総支部
総支部長 近藤昭一
〒468-0058 名古屋市天白区植田西3-1207
TEL:052-808-1181 FAX:052-800-2371
<http://www.kon-chan.org>

「立憲民主党はあなたです」を大切に、ともに生きる社会へ！

立憲民主党の 近藤昭一 衆議院議員は、生活に密着したまっとうな政治を取り戻すため頑張っています。第200回臨時国会について振り返り、2020年の課題と決意を語っていただきました。



近藤昭一プロフィール

1958年、名古屋出身。菟瀬中学、千種高校、上智大学卒。中日新聞社を経て、1996年衆議院議員初当選。以後8期連続当選。衆議院外務委員会筆頭理事、東日本大震災復興特別委員会筆頭理事、総務委員長、環境副大臣、立憲民主党副代表兼選対委員長等を歴任。現在、衆議院環境委員、憲法審査会委員、党エネルギー調査会会長、立憲フォーラム代表、原発ゼロの会共同代表、日中友好議員連盟幹事長、沖縄等米軍基地問題議員懇談会会長、交運労協政策推進議員懇談会会長等。

拝啓 新しい年が明けました。いつも、会報を読んでいただきありがとうございます。

昨年は、気候変動と自然災害被害が大きな問題となりました。私も環境委員会で小泉環境大臣への質問に立ち、温暖化問題で日本が世界をリードすべきと求めました(2頁に掲載)。残念ながら、COP25

は合意に達しませんでした。引き続き未来のために頑張ってまいります。

ところで、自然災害で絶対に忘れてはならないのが地震です。日本は地震大国で、付近では全世界のマグニチュード6地震の20%が起きており、活断層は約2000あると推定されています。過去に多くの地震が日本を襲い、これからも襲うと予測されています。私たちの住む東海地方にも南海トラフ大地震が30年以内に必ず発生すると言われ、より確率は高まっているともいえます。しかし、大事なのは、それは予測できないということです。1995年に起こった阪神淡路大震災の予測されていた発生の確率は、前日の時点で0.03%から8%でした。30年以内とは明日かもしれないのです。その時に、どう対応するか、どう被害を少なくするか。首都直下型地震では、2万3,000人の犠牲が出ると予測される中、人口が集中しすぎている東京都心等における決定的に有効な対策はないとも言われています。しかし、被害を少なくするために出来ることはあるのであり、立憲民主党エネルギー調査会で講演した巽好幸氏は、先ずは住民を含む全ての関係者が話し合うことだと訴えられています。また、この地震大国で、なぜこんなにも原子力発電所が多いのかとも指摘されました。今回の会報では、東電福島第一原発および放射能汚染廃棄物の中間貯蔵場を視察したことも書きました。今年には愛知名古屋でCOP10(第10回生物多様性条約締約国会議)が成功裏に開かれて10年の年でもあります。改めて、環境対策、災害対策をしっかりと進めていく年にしていきたいと思っております。

敬具

2020年1月1日

衆議院議員 近藤昭一



環境委員会で小泉環境大臣に温暖化対策等を質問

12月3日、衆議院環境委員会で小泉進次郎環境大臣に質問をしました。日本の温暖化ガス削減目標は、EUの掲げる2030年、1990年比40%削減に比べれば遥かに見劣りがする。各国が同様な目標を掲げれば、気温上昇は2℃未満どころか3~4度上昇してしまう。COP25に間に合わなくとも、国別貢献(NDC)の提出に合わせて目標引き上げを明言すべきではないかと。残念ながら、大臣からは前向きな答弁がありませんでした。9



月に国連本部で開かれた「気候行動サミット」で、日本政府は安倍晋三首相の演説を要望しましたが国連側から断られていたと複数の政府関係者が共同通信に明らかにしました。石炭火力発電の推進方針が支障になったといいます。グテレス国連事務総長は「美しい演説ではなく具体的な計画」を用意するよう求めていたとも。そんな政府の姿勢の中で、小泉大臣は前向きな意見を同会場では言っていたはずなのです。

2019年10月現在、日本で稼働中の石炭火力発電所は15(大規模4、小規模11)ですが、建設中のものは15あり、そのうち大規模が13もあります。COP25において、日本政府は、石炭火力は止める、少なくとも止める方向で検討すると表明すべきと求めました。新しいものを作らず、既存のものを廃止していくスケジュールを考えることも必要と考えます。

いのちを守ります！ アスベストの飛散対策と被害の救済を求めて



近藤昭一は、立憲民主党・建設技能者の育成を支援する議員連盟のアスベスト担当副会長として、アスベスト被害根絶のための活動を続けています。11月6日には、環境・厚労・国交大臣宛の「石綿関連法規の抜本改正を求める署名」を市民団体と共に提出しました。11月11日には、建設アスベスト福岡高裁判決報告集会に参加し、党を代表して発言しました。今回の裁判も、国の責任は11回連続で認められ、さらに一人親方に対する国の責任、また建材メーカーの責任も認める、原告側の全面勝訴でした。さらに11月21日には、同福岡高裁判決を受けて、環境・厚労・国交省に対して申し入れを行いました。また12月3日の環境委員会では、小泉進次郎環境大臣に対しても、アスベスト対策について質問しました。特に、中央環境審議会石綿飛散防止小委員会でも多くの委員が指摘したアスベスト建材の除去作業時の大気濃度測定を義務付ける必要性を強く訴えました。アスベスト対策を強化し、これ以上の被害者が出ないように、また全ての被害者の救済に努力します。

憲法審査会で発言「国民の中に改憲の機運があるとは思えない」

11月14日、憲法審査会が開かれ、近藤昭一も発言しました。

ドイツは何回も改正を行っているが、歴史と背景が異なり、技術的改正が多い。また、しばしば改正される中で、憲法の安定性を危惧する意見もある。また、ドイツでは、ナチスが国民投票を通じて政権を掌握した経験から国民投票の制度がないとの報告もあると言及し、日本国憲法の安定性(96条三分の二条項)は大切にされるべき。また歴史的にも、あの戦争で権力が



暴走した反省から、権力者を縛ることを重視しているわけであり、憲法擁護義務(99条)のある国会議員が、改憲議論をリードする、ましてや、国のかたち等の議論を通じて改憲をリードするということには慎重でなくてはならないと発言しました。なお、ドイツ憲法は、第79条によって憲法第1条から第20条までは永遠に変更・改正できないようになっていることは注目しておかなければなりません。すなわち、中核になっている価値観を変更させるのが不可能になっているのです。そのため、やはり改正回数ばかり強調することは意味がないところがあります。さらに、ドイツ基本法には、法秩序を破壊しようとする者に対して、他の手段がない場合、抵抗する権利(抵抗権)を持ち、また、人権や民主主義を否定するような法律の制定は認められないという戦う民主主義をビルトインしていることも重要です。※時事通信、読売新聞で私の発言が取り上げられました。

東電福島第一原子力発電所を視察 事故対応費用総額 22兆円とも



12月12日、原発ゼロの会で東電福島第一原発を視察しました。毎年一回は同発電所を定点観測的に訪れています。

いわき駅から常磐線で富岡駅(富岡町居住者は住民基本台帳人口のまだ8%)へ向かい、そこで東電廃炉資料館を視察しました。廃炉状況を展示しているわけですが、今なおその取り出しにメドはたっており、どれだけ費用がかかるか明確ではない作業です。その後、東電第一原発を訪れ、既設および増設された多核種除去設備(ALPS)を車上から視察し、1～4号機原子炉建屋を高台から俯瞰しました。低くなったとはいえ、同地の

線量は110マイクロシーベルトで都内の0.037マイクロシーベルトと比べると圧倒的な高さです。そして、地下水バイパス設備、タンクエリア、免震重要棟と回りました。現場では丁寧に説明をいただきました。毎回視察に来てその変化にも驚きます。関係者の努力に敬意を表する一方、これから廃炉にかかる年数、かかる費用などを思うと、これだけきれいになった、これだけ変化したから問題はないと強調するような部分には違和感を覚えざるを得ません(写真は爆発した1号機)。

その後、大熊町(大熊町居住者は住民基本台帳人口の0.6%)の中間貯蔵施設を視察しました。その広大な敷地に運び込まれるフレコンバッグの膨大な量と最終処置に関する困難さを思うと、その問題の大きさに頭を痛めるのです。重い気持ちでいわき駅から帰途につきました。私は原子力発電からは一刻も早く撤退し、廃炉などの処理にしっかりと向き合っていかなければならないと毎回思います。

長野等の大規模災害現場を視察 施設整備だけでなくソフトの対策も

11月7日、千曲川の堤防決壊の現場を視察しました。今回一緒した参院議員の嘉田由紀子さんは「滋賀県の流域治水を推進する条例」を滋賀県知事時代に成立させました。嘉田さんは、災害対策は、現場に即し歴史を重視し、危険な地域の情報公開や市街化区域への規制強化などの規制もすべきだと訴えます。当日視察した北陸新幹線の長野車両センターは、かさ上げはしているのですが、歴史を省みると、右の写真の水位標のように、かなりの浸水が来たことがある上、赤沼という地名にあるように、もともと沼であったわけで、そのことにどれだけ注目していたかと言わざるを得ないと同行した専門家は指摘し、さらに、地元の住民からも、その危険性を指摘する声もあったということでした。私はきちんとしたハード整備も必要だが、100%はありえないのであり、そうしたものを過信せず、きちんとした避難体制構築などソフトの部分もしっかりしておく必要があると考えます。

なお、今年は伊勢湾台風60年の年で、その記録をたどるシンポジウムや展覧会も地元名古屋では開かれていました。



中村哲医師の無私の遺志を心に生きる意志として繋いでいきたい

12月4日、中村哲医師が亡くなりました。茫然としました。その平和に対する揺るぎない精神に心から敬服し、その著作は涙なしでは読めませんでした。地元の支援者の紹介で、ペシヤール会の会員になり、何回か懇談させてもいただきました。本当に残念です。心からご冥福をお祈りします。「アフガニスタンの診療所から」など著書も多くありますが、コミック「アフガニスタンで起こったこと～不屈の医師中村哲物語」もよく描かれています。また、NHKドキュメンタリー「武器ではなく 命の水を」をアーカイブでぜひ見ていただきたいです。

◆近藤議員の国会内外活動報告



10月25日、核兵器廃絶を求め、毎年夏の軍縮会議にあわせ国連欧州本部等を訪れる「高校生平和大使」の皆さんが会館事務室に来室。



11月3日、地元緑区で行われたJAみどり農協まつりに参加。



11月、税理士政治連盟など各種団体から税制改正の要望書を受け取る。



11月20日、プラスチック製レジ袋の有料義務化の制度設計のあり方について経産省に申し入れを行う。



11月、12月にかけて昭和区、天白区、緑区の三会場で国政報告会を開催。



11月24日、みんなの元気フェスタ in 天白に参加。



11月25日、社員が共同で出資をして経営に参画する共同組合の現場を視察。



12月、地元数か所で行われた年末恒例の餅つき大会。



昨年末2168回だった街頭活動は2263回になりました！

2020年近藤昭一新春のつどい！

恒例となりました新年のつどいです。ぜひ、お誘いあわせの上ご参加下さい！

と き：2019年2月2日(日)11:30～13:00

と ころ：シルクロード名駅店

名古屋市中村区名駅3丁目8-13

会 費：3,700円

※ 着席で開催しますので、必ず事前の申し込みを1月20日(月)までに、お願いします。

お問合せ・申し込みは近藤昭一事務所まで。

こんちゃんサポーター ・・・大募集中！・・・

こんちゃんサポーターへのご参加をよろしくお願ひします。年間3,000円で会報や近藤昭一事務所が主催するイベント等のご案内をお届けします。お問い合わせ・申し込みは近藤事務所までご連絡ください。

第15回立憲カフェ開催のお知らせ

今回はテーマを決めて実施。詳細は決まり次第発表します。

日時 2月22日(土)14:00～15:30

場所 近藤昭一事務所2階

参加費 100円

お問合せ・申し込みは近藤事務所まで

衆議院議員 近藤昭一事務所

名古屋市天白区植田西3-1207

TEL: 052-808-1181 FAX: 052-800-2371

Email: konchan@kon-chan.jp

法律相談受付中！詳細は近藤昭一事務所まで！